

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,013	買掛金	40,920
預け金	5	未払金	2,777
受取手形	1,327	未払費用	738
売掛金	50,483	未払法人税等	84
未収入金	953	預り金	2,831
未収消費税	558	その他	7
商品及び製品	7,229	流動負債合計	47,361
仕掛品	15	固定負債	
原材料及び貯蔵品	56	役員退職慰労引当金	21
繰延税金資産(流動)	456	資産除去債務	64
その他	81	繰延税金負債(固定)	241
流動資産合計	65,181	その他	120
固定資産		固定負債合計	447
有形固定資産		負債合計	47,808
建物(純額)	349	純資産の部	
構築物(純額)	4	株主資本	
機械及び装置(純額)	0	資本金	4,877
工具、器具及び備品(純額)	57	資本剰余金	
土地	559	資本準備金	4,878
有形固定資産合計	972	その他資本剰余金	548
無形固定資産		資本剰余金合計	5,426
ソフトウェア	1,140	利益剰余金	
その他	66	利益準備金	326
無形固定資産合計	1,206	その他利益剰余金	
投資その他の資産		固定資産圧縮積立金	87
投資有価証券	67	繰越利益剰余金	12,569
関係会社株式	2,414	利益剰余金合計	12,983
前払年金費用	1,104	株主資本合計	23,287
その他	148	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	3,736	その他有価証券評価差額金	-
固定資産合計	5,914	評価・換算差額等合計	-
		純資産合計	23,287
資産合計	71,095	負債純資産合計	71,095

損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額
売上高	215,856
売上原価	206,700
売上総利益	9,156
販売費及び一般管理費	8,697
営業利益	458
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	361
その他の金融収益	89
営業外収益合計	451
営業外費用	
支払利息	57
株式減損	485
その他の金融費用	66
営業外費用合計	609
経常利益	300
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	830
税引前当期純利益	1,130
法人税、住民税及び事業税	199
法人税等調整額	△ 70
法人税等合計	129
当期純利益	1,001

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式……………総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法
 - 売却時の売却原価の算定方法……………総平均法
 - ・時価のないもの……………主に総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・商品及び製品……………移動平均法による原価法
 - ・仕掛品……………個別法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物……………3年～50年
 - ・機械及び装置……………3年～7年
 - ・工具、器具及び備品……………3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・ソフトウェア
 - ・自社利用……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - ・その他……………定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ・過去勤務費用の処理方法……………定額法(10年)
 - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,157
2. 保証債務 従業員住宅ローンに対する債務保証	1
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	11,837
短期金銭債務	8,443

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	(百万円)
売上高	50,443
仕入高	16,481
営業取引以外の取引による取引高	1,235

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	26,631,972株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 株主総会	普通株式	860	32.292円	平成29年3月31日	平成29年6月27日
平成29年11月24日 取締役会	普通株式	940	35.295円	平成29年9月30日	平成29年12月20日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 株主総会	普通株式	-	利益剰余金	-円	平成30年3月31日	平成30年6月27日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	19
未払賞与超過額	196
たな卸資産評価額	236
役員退職慰労引当金超過額	6
有価証券減損処理	252
ゴルフ会員権減損処理	38
資産除去債務	20
減価償却超過額	5
その他	162
繰延税金資産小計	934
評価性引当額	△ 334
繰延税金資産合計	600
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 338
固定資産圧縮積立金	△ 38
有形固定資産除去費用	△ 3
その他	△ 6
繰延税金負債合計	△ 385
繰延税金資産の純額	215

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通グループ会社を通じて資金運用及び調達などを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高管理し、円滑かつ確実に回収を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や出資先の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、概ね1年以内の支払い期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,013	4,013	-
(2)預け金	5	5	-
(3)受取手形	1,327	1,327	-
(4)売掛金	50,483	50,483	-
(5)未収入金	953	953	-
(6)未収消費税	558	558	-
資産計	57,341	57,341	-
(1)買掛金	40,920	40,920	-
(2)未払金	2,777	2,777	-
(3)預り金	2,831	2,831	-
(4)未払費用	738	738	-
負債計	47,268	47,268	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金、(5) 未収入金、(6) 未収消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	67

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				商品及び 製品の販売	売上高			
親会社の親会社	富士通㈱	被所有 間接100%	当社商品の仕入先 及び製品の販売先	商品及び 製品の販売	売上高	7,517	売掛金	1,947
				-	-	-	未収入金	201

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				商品及び 原材料の購入	仕入高			
親会社	富士通セミコンダクター ㈱	被所有 直接100%	当社商品の仕入先 及び製品の販売 先、資金の援助、	商品及び 原材料の購入	仕入高	10,630	買掛金	2,440
				-	-	-	未払金	1,275

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				商品及び 原材料の購入	仕入高			
子会社	富士通デバイス㈱	所有 直接100%	当社商品の仕入 先、役員の兼任等	商品及び 原材料の購入	仕入高	5,185	買掛金	1,609
				資金の預入	資金の預入 発生	35,073	預り金	2,730
				配当の受取	受取配当金	304	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				商品及び 製品の販売	売上高			
子会社	Fujitsu Electronics America, Inc.	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	11,447	売掛金	1,981

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) Fujitsu Semiconductor America, Inc. は、平成28年1月1日付にてFujitsu Electronics America, Inc.に商号を変更しております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				商品及び 製品の販売	売上高			
子会社	Fujitsu Electronics Pacific Asia Limited	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	26,402	売掛金	6,334

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) Fujitsu Semiconductor Pacific Asia Limitedは、平成28年1月1日付にてFujitsu Electronics Pacific Asia Limitedに商号を変更しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				商品及び 原材料の購入	仕入高			
兄弟会社	三重富士通 セミコンダクター㈱	なし	当社商品の仕入先 役員の兼任等	商品及び 原材料の購入	仕入高	54,511	買掛金	7,973

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
				商品及び 原材料の購入	仕入高			
親会社の 親会社の子会社	富士通コポネート㈱	なし	当社商品の仕入先	商品及び 原材料の購入	仕入高	8,680	買掛金	3,097

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社の子会社	富士通インターネット テクノロジーズ(株)	なし	当社商品の仕入先	商品及び 原材料の購入	仕入高	4,217	買掛金	1,213

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	874円 43銭
1株当たり当期純利益金額	37円 60銭

【企業結合等関係】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年4月1日に、当社の完全子会社である富士通マイクロデバイス株式会社の富士通株式会社の購買業務の補完にかかる事業以外の事業を吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割

①対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の名称 富士通株式会社の購買業務の補完にかかる事業以外の事業

事業の内容 商品及び製品等の販売

総資産 3,766百万円

負債 2,907百万円

純資産 858百万円

②企業結合日

平成29年4月1日

③企業結合の法的形式

マイクロデバイス株式会社を吸収分割会社とし、富士通エレクトロニクス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

富士通エレクトロニクス株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの全体視点により、富士通マイクロデバイスを人材の最適配置を行い、拡販リソースを有効活用を促進することでグループ全体の更なるビジネス拡大を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより当事業年度において、抱合せ株式消滅差益830百万円を特別利益に計上しております。